

平成 27 年 度

会津若松市 一般会計 特別会計 歳入歳出決算審査意見書

会津若松市基金運用状況審査意見書

会津若松市監査委員

会津若松市一般会計特別会計歳入歳出決算審査意見書

目 次

決算審査意見書

1. 審査の種類	1
2. 審査の対象	1
3. 審査の着眼点	1
4. 審査の主な実施内容	1
5. 審査の実施場所及び日程	1
6. 審査の結果	2
7. 審査の意見	
(1) 収支状況について	
① 一般会計	2
② 特別会計(水道事業会計を除く)	3
(2) 財政指標について	3
(3) 市債残高について	4
(4) 市債発行額について	5
(5) 財政調整基金及び減債基金について	6 ~ 7
(6) 特別会計について	8 ~ 10
(7) まとめ	
① 財政健全化の評価	10
② 財政状況の評価	11
③ 財政健全化と行政ニーズへの対応との両立を目指した 取組の評価	11
④ 財務の執行にあたっての留意点	12
8. 決算の概要	13 ~ 32

決算審査意見書

1. 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項の規定による決算審査

2. 審査の対象

平成 27 年度会津若松市一般会計歳入歳出決算
平成 27 年度会津若松市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度会津若松市湊町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度会津若松市西田面簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度会津若松市観光施設事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度会津若松市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度会津若松市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度会津若松市扇町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度会津若松市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度会津若松市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度会津若松市個別生活排水事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度会津若松市三本松地区宅地整備事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度会津若松市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

3. 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める「監査の着眼点」の「第 8 決算審査の着眼点」に基づき、市長から提出された、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼として審査を行なった。

4. 審査の主な実施内容

会津若松市監査基準に準拠して決算審査を行ったところであり、審査に付された決算書類が適正であるかどうかを検証するため、その計数について関係諸帳簿及び資料との調査照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取し、決算計数の正否、予算の執行状況など、財務事務全般にわたり審査を行った。

5. 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 監査事務局及び河東支所会議室

審査実施日程 平成 28 年 6 月 17 日から平成 28 年 8 月 5 日

6. 審査の結果

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、関係帳簿、証書類等を照合精査した結果、計数は正確であり、予算の執行など財務に関する事務については、おおむね適正であると認められた。

7. 審査の意見

決算の概況及び審査結果についての意見は次のとおりである。

(1) 収支状況について

① 一般会計

一般会計の収支については、歳入総額 51,764,888,422 円（前年度比 3.0%増）、歳出総額 49,408,503,781 円（前年度比 0.7%増）となり、歳入歳出差引額（**形式収支**）は 2,356,384,641 円（前年度比 93.5%増）となった。

実質収支は翌年度へ繰り越すべき財源 82,312,711 円を差し引くと 2,274,071,930 円（前年度比 98.5%増）となり、合併以降の平均額約 14 億円より 8 億円ほど多く、平成 24 年度について 2 番目の大幅な黒字となった。実質収支の黒字幅の指標として用いられる**実質収支比率**（ $(\text{実質収支額} \div \text{標準財政規模}) \times 100$ ）では、一般的に 3~5%が望ましいとされているが、本市は 7.8%となった。これを他市の平成 26 年度決算ベースと比較すると、県内各市平均の 9.3%より低いものの、全国の類似団体平均の 4.9%を上回っている状況にある。

その主な要因としては、歳入において市税及び地方消費税交付金、地方交付税（特別交付税）が予算計上額を大きく上回ったことや、歳出において暖冬の影響により除排雪に要する経費で約 2 億円弱の、受給者数の減少などにより生活保護扶助費で約 1 億円弱の執行残高が生じたことが考えられる。

以上のとおり、**形式収支**及び**実質収支**とも黒字であり、過去の収支傾向からみても直ちに収支不足に陥りかねないといった問題点は見当たらない。

平成 27 年度の実質収支から平成 26 年度の実質収支を差し引いた**単年度収支**は 1,128,283 千円の黒字となり、過去 2 年間は赤字となっていたが、黒字に転換した。

また、財政調整基金 254,405,729 円を積み立て、地方債の繰上償還 771,603,091 円を行い、**実質単年度収支**については、2,154,291,706 円の黒字となった。

実質収支及び実質単年度収支はいずれも黒字であり、財政収支は良好である。

歳入については、前年度と比較すると 1,484,364,553 円の増となっており、これは主として、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金約 9 億 1 千万円の増、子どものための教育・保育給付負担金等による国庫支出金約 6 億 9 千万円の増、同じく子どものための教育・保育給付負担金等による県支出金約 7 億 7 百万円の増及び繰越金約 5 億 7 千万円の減等によるものである。

歳出については、前年度と比較すると 345,490,426 円の増となっており、これは主として、子ども子育て支援事業等による民生費約 10 億 5 千万円の増、鶴城小学校校舎等建設事業及び学校施設耐震化事業等による教育費約 4 億 9 千万円の増及び減債基金積立金等の減による総務費約 5 億 8 千万円の減等によるものである。

一般会計決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 (A)	51,764,888,422	50,280,523,869	1,484,364,553	103.0
歳出決算額 (B)	49,408,503,781	49,063,013,355	345,490,426	100.7
形式収支(C)=(A)-(B)	2,356,384,641	1,217,510,514	1,138,874,127	193.5
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	82,312,711	71,721,470	10,591,241	114.8
実質収支(E)=(C)-(D)	2,274,071,930	1,145,789,044	1,128,282,886	198.5
単年度収支 (F)= 26年度(E)-27年度(E)	1,128,282,886	△599,958,471	1,728,241,357	—
財政調整基金積立金(G)	254,405,729	350,842,290	△96,436,561	72.5
地方債繰上償還金(H)	771,603,091	447,998,000	323,605,091	172.2
実質単年度収支 (I)=(F)+(G)+(H)	2,154,291,706	198,881,819	1,955,409,887	1083.2

②特別会計(水道事業会計を除く)

特別会計の収支については、歳入総額 32,819,695,941 円(前年度比 3.8%増)、歳出総額 32,248,763,601 円(前年度比 4.1%増)となり、歳入歳出差引額(形式収支)は 570,932,340 円(前年度比 8.6%減)となった。

実質収支は翌年度へ繰り越すべき財源 8,300,000 円を差し引くと 562,632,340 円(前年度比 7.8%減)の黒字となり、単年度収支は 47,662,303 円の赤字となった。

特別会計決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 (A)	32,819,695,941	31,610,211,642	1,209,484,299	103.8
歳出決算額 (B)	32,248,763,601	30,985,737,999	1,263,025,602	104.1
形式収支 (C)=(A)-(B)	570,932,340	624,473,643	△53,541,303	91.4
翌年へ繰り越すべき財源(D)	8,300,000	14,179,000	△5,879,000	58.5
実質収支 (E)=(C)-(D)	562,632,340	610,294,643	△47,662,303	92.2
単年度収支 (F)= 26年度(E)-27年度(E)	△47,662,303	54,206,324	△101,868,627	—

(2) 財政指標について

財政力を示す指数で、これが高いほど財源の余裕があるとされる**財政力指数**は、平成 26 年度の 0.604 から平成 27 年度の 0.618 に改善しているものの、平成 26 年度決算ベースの類似団体の平均 0.742 よりも低く、財源の余裕が比較的少ないといえる。

財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す**経常収支比率**は、前年度より 2.4 ポイント下がり 87.4%となっている。

これは、経常的一般財源である地方消費税交付金等が増加する一方、経常的経費である人件費等が減少したことによるものであり、前年度よりも改善しているが、依然、財政運営の弾力性の面では厳しい状況が続いている。

本比率は、平成 26 年度決算における類似団体平均 91.2%を下回り、県内各市平均 87.5%と同水準ではあるが、財政構造の一層の改善に向け、引き続き数値の動向に注視していかなければならない。

また、人件費・扶助費・公債費など硬直性の強い経費の歳出全体に占める割合である**義務的経費比率**はここ 10 年間ほぼ 51~2%台の横這いで推移し、平成 27 年度は 52.6%であるが、平成 26 年度決算ベースの類似団体平均は 48.4%であり、本市は政策的経費へ振り向ける余地が若干少ないといえる。

更に、道路、学校等の社会資本の整備等に要する経費の歳出全体に占める割合である**投資的経費比率**については、平成 26 年度の 10.4%から平成 27 年度の 11.0%とほぼ横這いであるが、平成 26 年度決算ベースの類似団体平均は 13.9%であり、本市は投資的経費に振り向けられる割合が多少低い状態にある。

実質公債費比率については、10 年前の平成 18 年度の 19.3%から毎年逡減を続け、平成 27 年度は前年度を 1.8 ポイント下がり 10.8%となった。

これは、毎年新規の市債発行額を元金償還額以下に抑制してきた成果である。

本比率は改善傾向にあるものの、平成 26 年度決算における類似団体平均 7.1%や県内各市の平均 9.9%と比較して高く、引き続き比率逡減が必要である。

財政指標の推移

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	類似団体平均 (平成 26 年度)	県内各市平均 (平成 26 年度)
1. 実質収支比率	6.0	3.9	7.8	4.9	9.3
2. 財政力指数	0.589	0.604	0.618	0.742	0.549
3. 経常収支比率	90.6	89.8	87.4	91.2	87.5
4. 義務的経費比率	51.4	51.6	52.6	48.4	27.2
5. 投資的経費比率	7.8	10.4	11.0	13.9	20.4
6. 実質公債費比率	14.4	12.6	10.8	7.1	9.9

(3) 市債残高について

平成 15 年度に大幅な収支不足が見込まれ、危機的な財政状況に直面したことを踏まえ、平成 15 年 8 月に行財政再建プログラムを策定し、平成 18 年度までを「再建期間」に位置づけ、様々な改革に取り組んできた。その結果、収支不足による危機的な状況は打開できたものの、市債残高の逡減は課題として残っていたため、新規市債発行額の元金償還額以下への抑制に取り組んできた。

こうした取組によって、一般会計の市債残高は平成 18 年度の約 506 億円から平成 27 年度の約 412 億円に 94 億円減ってきており、特別会計との合計でも 870 億円を超える状態から 680 億円を切るまでになった。しかし、この状況を他市と比較してみると、平成 26 年度決

算の普通会計（一般会計＋扇町区画整理特会）ベースで、市債残高額は県内各市平均及び類似団体平均のいずれよりも多く、順位的にも県内各市及び類似団体の中位以下にあり、こうしたことを考慮すると、今後も市債残高の逡減に向けた努力が必要である。

市債残高の推移

（単位：千円）

	平成 18 年度	平成 21 年度	平成 24 年度	平成 27 年度	備考
一般会計	50,572,123	46,249,930	43,239,988	41,173,487	
特別会計	36,930,301	33,460,149	29,514,358	26,358,438	
合 計	87,502,424	79,710,079	72,754,346	67,531,925	

市債残高の他市との比較（平成 26 年度普通会計決算ベース）

	市債残高	会津若松市の順位	備考
会津若松市	46,900,752 千円	—	うち一般会計 41,632,326 千円
福島県内各市(平均)	45,666,853 千円	10位／13市	少ない順
類似団体(平均)	44,823,236 千円	53位／88市	少ない順

(4) 市債発行額について

市債の発行額は、4,524,600 千円と前年度より 154,200 千円増えたものの、元金償還額の 4,983,439 千円より 458,839 千円少なく、市債発行額は元金償還額以下とする方針は、平成 27 年度決算においても堅持され、その結果、市債残高は前年度より 458,839 千円少ない 41,173,487 千円となった。

ただ、ここで留意すべき点は、平成 27 年度の元金償還額 4,983,439 千円には減債基金の取崩しを財源とする繰上償還 771,603 千円が含まれていることである。この繰上償還が無ければ、平成 27 年度の元金償還額は 4,211,836 千円となり、市債発行額はこれを上回ることになる。

一方で、平成 27 年度の市債発行額は、前年度と比較し、臨時財政対策債が 4 億円減ったものの、鶴城小学校や河東学園中学校等の義務教育施設整備事業費債で 367,000 千円、スコアボードの改修等の都市計画事業費債で 186,400 千円増加し、合計で 154,200 千円増えている。

こうしたことを総合的に勘案すると、減債基金の取崩しによる繰上償還によって、市債発行額は元金償還額以下という財政健全化の方針と、喫緊の行政ニーズへの対応との両立が図られているといえよう。

一般会計の市債発行額等の前年度比較

（単位：千円）

	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度増減額
発行額	4,524,600	4,370,400	154,200
元金償還額	4,983,439	4,830,422	153,017
通常年賦償還分	4,211,836	4,382,424	△170,588
繰上償還分	771,603	447,998	323,605
発行額－元金償還額	△458,839	△460,022	1,182
市債残高(現在高)	41,173,487	41,632,326	△458,839

今後の元金償還予定額は、これまで市債発行額を元金償還額以下に抑制してきたこともあって、今後は40億円を切り、その後も年々減少していく見込みである。

一方で、市債による行政サービスの提供は平成26年度と27年度の過去2年間毎年40億円を超えており、今後も同程度の行政サービスの提供が必要であると仮定すると、市債発行額が元金償還額を上回ってしまう状態になる。平成26年度と27年度には、繰上償還により元金償還額を増やすことにより対応してきたが、その財源となっている減債基金残高は現時点で約4億3千万円であり、こうした対応にも限界がある。

こうした状況を背景として、健全化の途上にある財政状況も総合的に判断し、今後の元金償還予定額の推移と市債を必要とする行政サービスとの両方を勘案しながら、今年度から、市債発行額を元金償還額以下という基本的枠組みは堅持しつつも、その範囲を一般会計から普通会計（一般会計＋扇町区画整理特会）に拡大したものと認識するところである。

いずれにしても、青天井の市債発行によって将来に過大な負担を残すようなことは避けなければならないし、また、財政がかつてのように収支不足が懸念されるような危機的状況にはない中であって、必要以上に行政サービスを先送りしていくことも避けなければならない。今後も、市債の枠組みのあり方を絶えず検証しながら、適切な財政運営に努めていくことが必要である。

普通会計ベースでの元金償還予定額の推移

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
一般会計予定額	3,802,217	3,773,171	3,741,638	3,406,147	3,217,766
区画特会予定額	671,661	603,501	534,692	456,558	421,068
合計	4,473,878	4,376,672	4,276,330	3,862,705	3,638,834

(5) 財政調整基金及び減債基金について

収支不足によって財政再建に取り組まざるを得なかった経験を踏まえ、「歳入に見合った歳出構造の堅持」を財政運営の基本原則の1つとしている。こうした中であって、財政調整基金は、年度間の財源調整機能を果たすものであり、これによって、年度毎の歳入の変化や行政需要に対し弾力的な対応を可能とするものである。

このように、安定的で健全な財政運営に大きな役割を果たす財政調整基金は、10年前には10億円を下回っていたが、毎年度の積立額に多寡はあるものの、平成27年度末には33億円を上回るまでになっている。

財政調整基金の推移

(単位：千円)

	18年度(参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
積立金	262,624	884,757	20,725	354,418	350,842	254,406
残高	997,446	2,403,963	2,424,688	2,779,106	3,129,948	3,384,354

※年度は予算ベース(残高は翌年5月31日現在)

減債基金は、償還期限を繰り上げて市債の償還を行う場合や、年度によって市債の償還が多額になる場合に活用するものであるが、本市においては、新規市債発行額を元金償還額以下に抑制する財政運営方針を堅持しつつ、繰上償還によって通常の年賦償還を超える新規市債の行政需要に対し弾力的に対応するという機能も果たしている。

このような役割を担っている減債基金は、3年前までは、1億円を下回っていたが、平成25年度には前年度繰越金が大きかったこともあって10億円を超える残高であったが、平成27年度には約7億7千2百万円の取崩しが行われたこともあって、現在の残高は約4億3千万円となっている。

減債基金の推移

(単位：千円)

	18年度(参考)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
積立金	59	16	13	1,121,612	473,504	420
取崩額	0	0	0	0	△447,998	△771,603
残高	53,704	54,131	54,144	1,175,756	1,201,262	430,079

財政調整基金及び減債基金の状況について、平成26年度決算ベースで他市と比較すると、財政調整基金については、金額は県内各市及び類似団体の平均を下回っており、順位も中位以下となっている。一方で、一般的に、財政調整基金は標準財政規模の約10%(平成27年度決算ベースで約30億円)とされており、こうした観点からは、適正な残高が確保されているといえる。

減債基金については、平成26年度ベースでは、県内各市及び類似団体の平均額を前後する金額であり、順位も中位程度であったが、本市のそれは平成27年度には大きく減っているため、平成27年度決算ベースの比較においては、金額は平均を大きく下回り、順位も悪化するものと思われる。

財政調整基金残高及び減債基金残高の他市との比較(平成26年度決算ベース)

	財政調整基金残高(本市の順位)	減債基金残高(本市の順位)
会津若松市	3,129,948千円(—) 【参考 27年度 3,384,354千円】	1,201,262千円(—) 【参考 27年度 430,079千円】
福島県内各市(平均)	5,000,325千円(10位/13市)	1,378,681千円(7位/13市)
類似団体(平均)	4,459,258千円(59位/88市)	1,017,716千円(32位/88市)

本市の財政を取り巻く状況は、歳入面では国の動向等に大きな影響を受けるものとなっており、また、歳出面では義務教育施設をはじめとした耐震化の推進や右肩上がりの時代に整備された公共施設の更新時期への対応が迫られつつある。こうした状況にあって、財政調整基金及び減債基金の果たす役割は大きなものがあることから、今後、これら両基金について、適正規模の確保に十分意を用いながら、適宜・適切に活用していくことが必要である。

(6) 特別会計について

ア 国民健康保険特別会計については、人口減少に加え、高齢化による後期高齢者医療制度への移行者の増加を背景とした国保被保険者数の減少により、国民健康保険税の調定額は減少傾向にある。一方、平成30年度に迎える国保事業都道府県単位化への途上であり、それに関連した保険財政共同安定化事業の対象拡大により、歳入総額、歳出総額ともに大幅に増額している。

歳入総額は14,998,155,627円、うち国民健康保険税の収入済額は2,443,305,045円(前年度比5.9%減)、現年度分の対調定収納率は91.8%(前年度比0.1ポイント増)、現年度分と滞納繰越分を合わせた対調定収納率は74.1%(前年度比0.2ポイント減)、不納欠損額は、43,006,823円(前年度比30.5%減)となっている。

歳出総額は14,859,051,713円、うち保険給付費は8,502,726,202円(前年度比0.4%増)と前年度より微増している。一方、一人当たり医療費は、被保険者数の減少とも相まって324,850円と前年度比4.10%の増加となっており、これは県平均前年度比4.06%と同水準となっている。しかし、本市の平成26年度の特定健康診査の法定受診率が44.59%となっており、これは国の第2期の目標値である60%には届かないものの、県平均38.96%を大きく上回っている。また、本市の一人当たり医療費は、県内市部一人当たり医療費平均333,624円と比べると低い水準を保っている。このことは、特定健康診査・特定保健指導ほか保健事業の努力が、全体保険給付費の伸びを抑制している結果と見ることができる。

一般会計基準外繰入142,904,000円を行う結果となったものの、実質収支額は139,103,914円となった。引き続きレセプトや健診データの分析、活用等を行い、効果的・効率的な保健事業を実施し、将来にわたり安定した事業運営となるよう、努力を続けられたい。

イ 観光施設事業特別会計については、若松城天守閣入場者が622,479人(前年度比7.8%増)となっており、天守閣入場料は199,173,549円(前年度比2.1%増)となった。また、麟閣観覧者は354,947人(前年度比764.9%増)となっており、麟閣観覧料は、57,702,744円(前年度比769.4%増)となった。更に、駐車場有料台数は201,939台(前年度比20.0%増)となっており、駐車場使用料は53,474,400円(前年度比23.0%増)となっている。

平成27年度は4月から6月にかけて「ふくしまデスティネーションキャンペーン」が展開され、県や会津地方の市町村と一体となって、誘客活動や観光素材の磨き上げに取り組んだところである。個別的には、鶴ヶ城天守閣再建50周年を記念し、鶴ヶ城自体が戊辰戦争をはじめとする大きな歴史の舞台であったことから、天守閣内の郷土博物館を「会津の武家屋敷とその時代」及び「城の歴史」を中心とした展示内容に全面的にリニューアルし、誘客を図ったところである。また、麟閣については屋根等改修工事が終了したこと、更に、東口駐車場が供用開始されたことなどもプラス要因と考えられる。

以上のような取組と、これまで継続的に行なってきた誘客宣伝活動等の相乗効果により、いずれの数値も前年度比較して大きく上回っている。

平成27年度決算の特徴として、歳入については東口駐車場の新設、麟閣の通年営業等により、事業収入が大幅増になったこと、歳出については若松城天守閣リニューアル工事、

東口駐車場公衆トイレ新築工事等の大型事業が前年度に終了したことにより若松城天守閣費や若松城整備費等の歳出が減となる一方、若松城整備等基金積立金約1億円を積み立てたことが挙げられる。

東日本大震災後の風評被害脱却を目指し、今後も厳しい状況が続くものと予想されるが、会津の安全安心な情報の発信や若松城をはじめとする観光資源を活かし、風評被害の払拭に向けた取組等の更なる充実に努められたい。

ウ 下水道事業特別会計については、下水道事業受益者負担金の対調定収納率は、前年度に比べ4.0ポイント上昇し90.2%、収入未済額は4,423,054円（前年度比44.4%減）、不納欠損額は1,170,560円（前年度比30.7%減）となっている。

また、下水道使用料及び手数料の収入未済額は31,068,664円（前年度比5.8%減）、不納欠損額は656,398円（前年度比44.5%減）となっている。収入未済額及び不納欠損額はいずれも減少となっている。

農業集落排水事業及び個別生活排水事業とあわせて下水道3事業全体における平成27年度末時点の市全体人口当たり整備率は73.1%（前年度比0.9%増）の整備状況にあるが、今後も継続して水洗化の普及促進による衛生的な生活環境の確保に努力されたい。

また、現在進められている公営企業会計への移行作業については、平成27年10月に市が定めた地方公営企業法適用事業計画に基づき、今後も着実に進められたい。

エ 地方卸売市場事業特別会計については、卸売業者の取扱実績が青果部においては、取扱数量が19,619トン（前年度比8.2%減）で、金額が5,135,351千円（前年度比1.3%増）となっており、水産物部においては、取扱数量が10,597トン（前年度比4.2%減）で、金額が3,476,128千円（前年度比4.2%減）となっている。花き部においては、取扱数量が3,785千本（前年度比1.5%減）で、金額が414,484千円（前年度比4.6%増）となっており、各部、前年度比の増減にばらつきはあるが、卸売業者全体の取扱高は9,025,963千円（前年度比0.7%減）で平成24年度から引き続き100億円を下回り、減少傾向が続いている。これは供給圏域である会津地域の人口減少や少子高齢化等による食料消費量の減少、小売形態や消費者ニーズの多様化による市場経由率の低下が要因と思われる。

市場使用料の収入済額は84,632,470円（前年度比0.8%減）となっており、市場内事業者の経営改善に向けた環境を整えるため平成25年度から平成27年度までの3年間、市場使用料を4分の3に減額してきたものである。

一般会計繰入金62,526,000円（前年度比0.3%減）は、こうした市場使用料の減少と一定の施設改修費が必要なことから、昨年度とほぼ同額となっている。

一方、市場使用料の収入未済額は7,587,172円（前年度比16.9%減）となっており、諸収入（光熱水費等徴収金）の収入未済額は2,778,871円（前年度比22.6%）と減少はしているものの、使用料及び手数料と諸収入を合わせた不納欠損額は3,561,852円（前年度比781.5%増）と大幅に増加している。

収入未済や不納欠損については、条例も含め法令等に基づく対応も視野に入れ、引き続き未納対策に努力されたい。

オ 扇町土地区画整理事業特別会計については、平成 27 年度末時点の事業進捗率は事業費ベースで 90.7%となっており、内訳は、都市計画道路の 100%(全 5 路線整備完了)のほか、建物移転が 95.6%、区画道路の整備が 91.1%、仮換地指定率が 95.7%となっており、着実に事業が進められている。

同事業については、引き続き国県の関係機関や権利者等の事業への理解を基に、事業認可期間の平成 35 年度完了を目指して国庫補助金事業等の導入及び計画的な保留地処分による事業財源の確保に努めながら効率的・効果的な事業推進にあたられたい。

カ 介護保険特別会計については、「高齢者福祉計画・第 6 期介護保険事業計画」の初年度にあたり、1 号被保険者の介護保険料改定を行なったの事業運営年度となった。

歳入総額は 10,889,962,966 円、うち保険料の収入済額は 2,197,833,200 円（前年度比 21.6%増）、現年度分と滞納繰越分を合わせた保険料の対調定収納率が 96.8%（前年度比 0.4 ポイント増）となり、被保険者増のなか、保険料確保努力が続いている。

歳出総額は 10,728,788,759 円、うち保険給付費は 9,754,088,872 円（前年度比 2.4%増）、地域支援事業費は 205,930,268 円（前年度比 8.1%増）となっている。

少子高齢化が進行し、団塊の世代が後期高齢者域を迎える 2025 年にはさらなる高齢化社会が到来するとされる中、難しい事業運営が強いられることが予想される。

医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの成否がまさに問われるところであり、認知症高齢者関連事業はじめ地域支援事業が展開されていると認識するが、安心できる事業運営に向け、引き続き着実に努力されたい。

(7)まとめ

①財政健全化の評価

平成 27 年度の財政運営にあたっては、未だ財政健全化の途上にあるとの認識のもと、「行財政再建プログラムの基本方針の継続」、「歳入に見合った歳出構造の堅持」、「新規市債発行の元金償還額以下への抑制」を基本原則に、財政運営が行われてきた。

その結果、財政健全化については、実質公債費比率は平成 26 年度の 12.6%から平成 27 年度の 10.8%へ引き続き経年的な改善が図られてきた。その結果、10 年前の 19.3%から半分近くに減少している。

災害等の不測の事態への備えであり年度間の財源調整機能としての役割を持つ財政調整基金においても、平成 27 年度には約 2 億 5 千万円の積み増しを行った結果、残高は約 33 億 8 千万円となり、10 年前と比べると 3 倍以上になっている。

なお、減債基金については、平成 26 年度末の比較では類似団体を上回ったが、平成 27 年度に 2/3 弱を取崩したため、残高は 1/3 強となり、平成 27 年度決算ベースでは平均・順位とも悪化するものと予想され、今後、適正規模の確保について、検討していく必要がある。

以上のことから、本市財政は、減債基金に課題を残すものの、平成 27 年度においても財政健全化に向けて着実な歩みを進めていると評価するものである。しかし、あくまで財政健全化は達成されたものではなくその途上にあることを十分に踏まえ、今後もこうした基本的認識のもと、より健全な財政運営を目指していく必要がある。

②財政状況の評価

国で財政状況を把握するために指標を設けているが、その指数によって本市の決算状況について検証すると、財政力を示す財政力指数、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率、更には歳出全体に占める投資的経費の割合を示す投資的経費比率の3つの指標については、いずれの指標もここ3年間、僅かずつではあるが、改善傾向を示している。

しかし、平成26年度決算ベースで類似団体と県内各市の平均と比較するとこれらより突出して良いという状況にはない。

以上のことから、本市の財政状況は、総じてみると、近年僅かずつではあるが改善しつつあるといえるが、他市との比較でいえば優位性を示すまでには至っていない。

一方、人件費、扶助費、公債費といった任意に削減することが困難な硬直性の強い義務的経費が歳出全体に占める割合を示す義務的経費比率は、ここ数年、微増の状態にある。しかも、平成26年度決算ベースで類似団体と県内各市の平均と比較すると、どちらとも上回っている。これは財政運営において裁量の余地を狭めかねないことを示している。

従って、本市の財政は、毎年少しずつ改善しているものの、決して楽観できる状況にはなく、今後も、財政構造の硬直化をもたらさないように、十分留意していく必要がある。

③財政健全化と行政ニーズへの対応との両立を目指した取組の評価

財政健全化の途上にあるとの基本的な認識にたつて、「歳入に見合った歳出構造の堅持」を基本原則の1つとして、財政運営を行っているが、その際、留意しなければならないのは、歳入総額と行政ニーズの事業量が必ずしも連動するものではないことである。この差を埋める機能の1つとして、財政調整基金や減債基金をあげることができる。

財政調整基金の規模は、一般的に標準財政規模の約10%（現在の本市では30億円程度）とされているが、これまでの積立努力により、現在の残高は約33億円とこの水準を確保した状態にある。今後もこうした適正規模の確保に努めるとともに、この規模が積立直後の一時的なものとしてではなく、当初予算や補正予算で一定の取崩しが行われても、この水準が恒常的に確保できるよう検討すべきである。

減債基金については、ここ数年、通常年賦の元金償還額と新規市債発行必要額の差を埋める機能を果たしており、まさに、財政健全化と喫緊の行政ニーズへの対応との両立を図るために、大きな役割を果たしてきた。

減債基金の残高は、平成26年度には約12億円と類似団体や県内各市の平均額と遜色の無い水準にあったが、平成27年度には約7億7千万円の取崩しを行った結果、約4億3千万円とこうした水準を大きく下回っている。今後は、減債基金の果す役割を鑑み、適正規模の確保に努める必要がある。

財政的な面から今後の行政ニーズを考慮すると、大規模な義務教育施設の耐震化に早急に取り組んでいく必要があり、また、これまでに整備されてきた多くの公共施設が更新の時期を迎え、その整備等にも多額の費用が必要と見込まれる。

いずれの場合も、事業の財源として、市債の活用を検討する必要があるが、一方で、市債残高の低減に向けた取組の結果として、次年度以降、一般会計の市債償還元金は40億円を

切り、5年後には30億円以下となるものと見込まれ、新規市債発行額を元金償還額以下とする従来の枠組みのままでは、財源確保の問題から喫緊の課題に対応することが困難になることも危惧される。

こうした状況を背景にして、平成28年度から、市債発行の枠組みを一般会計ベースから普通会計ベースに拡大したところであり、今後も、こうした枠組みについて、絶えず検証しながら、適切な財政運営に努めていくことが必要である。

④財務の執行にあたっての留意点

予算は計数的な事業のスタートであり、決算は事業の計数的な帰結に過ぎない。これを生きた市民サービスとできるか否かは、職員一人ひとりの取り組み姿勢如何にあると言っても過言ではない。

そして、行政執行の基盤となっているものは、市民からの負託と信頼にあることを、改めて肝に命じる必要がある。

具体的には、高い倫理意識とコンプライアンス精神をもって日々行動し、市民から不信をもたれないように常に心掛けていることが求められている。

また、事業の実施にあたっては、市民への十分な説明責任を果たすことを常に心掛けて、絶えず業務のありようを検証しながら、事業に取り組む姿勢が肝要である。

更に、事務的ミスは市民生活に直結することを意識し、惰性に流されることなく、業務にあたらなければならない。

いずれにしても、平成27年度の決算は、計数的には概ね適正であると認められるが、予算決算が真に市民サービスに結びつくものとなるように心掛けて、職員一人ひとりが日々の業務に取り組んでいくことが何よりも必要である。

8. 決算の概要

各会計の決算総括

平成27年度の会津若松市一般会計及び特別会計の決算総額は、次のとおりである。

[単位:円]

区分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増△減 (A)－(B)
歳入決算総額		84,584,584,363	81,890,735,511	2,693,848,852
内訳	一般会計	51,764,888,422	50,280,523,869	1,484,364,553
	特別会計合計	32,819,695,941	31,610,211,642	1,209,484,299
歳出決算総額		81,657,267,382	80,048,751,354	1,608,516,028
内訳	一般会計	49,408,503,781	49,063,013,355	345,490,426
	特別会計合計	32,248,763,601	30,985,737,999	1,263,025,602
差引残額		2,927,316,981	1,841,984,157	1,085,332,824
内訳	一般会計	2,356,384,641	1,217,510,514	1,138,874,127
	特別会計合計	570,932,340	624,473,643	△ 53,541,303

決算総額を前年度と比較すると、一般会計では歳入で1,484,364,553円、歳出で345,490,426円の増、差引残額では1,138,874,127円の増となっており、特別会計では歳入で1,209,484,299円、歳出で1,263,025,602円の増、差引残額では53,541,303円の減となっている。

一般会計及び特別会計合計の差引残額は2,927,316,981円で、前年度1,841,984,157円に比し、1,085,332,824円の増となっている。

なお、次の決算収支状況のとおり、一般会計及び国民健康保険、湊町簡易水道事業、西田面簡易水道事業、観光施設事業、下水道事業、地方卸売市場事業、扇町土地区画整理事業、農業集落排水事業、介護保険、個別生活排水事業、三本松地区宅地整備事業、後期高齢者医療の12特会計で剰余金を生じている。

決算収支状況表

[単位:円]

区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (C) = (A) - (B)	翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (E) = (C) - (D)	単年度収支
一般会計	51,764,888,422	49,408,503,781	2,356,384,641	82,312,711	(1,145,789,044) 2,274,071,930	1,128,282,886
特別 会計	国民健康保険	14,998,155,627	14,859,051,713	139,103,914	0 (91,252,761) 139,103,914	47,851,153
	湊町簡易水道事業	6,950,804	5,362,857	1,587,947	0 (1,887,642) 1,587,947	△ 299,695
	西田面簡易水道事業	4,746,228	2,358,180	2,388,048	0 (2,421,413) 2,388,048	△ 33,365
	観光施設事業	209,676,081	189,373,847	20,302,234	0 (17,695,607) 20,302,234	2,606,627
	下水道事業	3,339,989,038	3,283,525,774	56,463,264	8,300,000 (72,682,100) 48,163,264	△ 24,518,836
	地方卸売市場事業	190,071,494	183,596,215	6,475,279	0 (5,531,797) 6,475,279	943,482
	扇町土地区画整理事業	1,267,894,652	1,244,932,677	22,961,975	0 (26,027,495) 22,961,975	△ 3,065,520
	農業集落排水事業	331,499,984	320,441,349	11,058,635	0 (13,688,534) 11,058,635	△ 2,629,899
	介護保険	10,889,962,966	10,728,788,759	161,174,207	0 (231,262,697) 161,174,207	△ 70,088,490
	個別生活排水事業	233,875,676	222,059,734	11,815,942	0 (15,096,587) 11,815,942	△ 3,280,645
	三本松地区宅地整備事業	127,021,466	781,406	126,240,060	0 (124,902,379) 126,240,060	1,337,681
	後期高齢者医療	1,219,851,925	1,208,491,090	11,360,835	0 (7,845,631) 11,360,835	3,515,204
	計	32,819,695,941	32,248,763,601	570,932,340	8,300,000 (610,294,643) 562,632,340	△ 47,662,303
合計	84,584,584,363	81,657,267,382	2,927,316,981	90,612,711 (1,756,083,687) 2,836,704,270	1,080,620,583	

※ 単年度収支 = 当年度の実質収支 - 前年度の実質収支

実質収支欄()内金額は、前年度数値を示す。

○ 本市における地方債(市債)の年度末の現在高は次表のとおりである。

地方債(市債) 現在高状況表

[単位:円]

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増△減 (A)－(B)	対前年度比 (%)	
一般会計	41,173,486,672	41,632,326,003	△ 458,839,331	98.9	
特別 会計	下水道事業	18,239,390,879	18,863,693,718	△ 624,302,839	96.7
	地方卸売市場事業	134,482,337	158,763,865	△ 24,281,528	84.7
	扇町土地区画整理事業	4,676,420,617	5,252,085,930	△ 575,665,313	89.0
	農業集落排水事業	2,417,957,840	2,487,861,763	△ 69,903,923	97.2
	個別生活排水事業	890,186,843	842,138,361	48,048,482	105.7
	計	26,358,438,516	27,604,543,637	△ 1,246,105,121	95.5
合計	67,531,925,188	69,236,869,640	△ 1,704,944,452	97.5	

普通会計市債残高表

[単位:千円]

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増△減 (A)－(B)	対前年度比 (%)
普通会計	45,866,247	46,900,752	△ 1,034,505	97.8

※ 市債残高の適正水準は、一般的に標準財政規模の1.5倍とされており、平成27年度は43,866,545千円である。

一 般 会 計 款 別 歳 入 決 算 状 況 表

[単位:円]

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	収納率(%) (C)/(B)		収入済額構成比(%)	
						平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
1 市税	14,875,000,000	15,677,446,579	15,223,034,650	48,480,059	408,391,440	97.1	96.9	29.4	30.6
2 地方譲与税	432,900,000	455,402,007	455,402,007	0	0	100.0	100.0	0.9	0.9
3 利子割交付金	23,800,000	22,964,000	22,964,000	0	0	100.0	100.0	0.1	0.1
4 配当割交付金	29,600,000	57,127,000	57,127,000	0	0	100.0	100.0	0.1	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	55,000,000	46,236,000	46,236,000	0	0	100.0	100.0	0.1	0.1
6 地方消費税交付金	2,103,700,000	2,400,638,000	2,400,638,000	0	0	100.0	100.0	4.6	3.0
7 ゴルフ場利用税交付金	15,200,000	15,848,035	15,848,035	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	55,500,000	82,871,000	82,871,000	0	0	100.0	100.0	0.2	0.1
9 地方特例交付金	51,682,000	51,682,000	51,682,000	0	0	100.0	100.0	0.1	0.1
10 地方交付税	10,677,601,000	11,399,498,000	11,399,498,000	0	0	100.0	100.0	22.0	23.0
11 交通安全対策特別交付金	24,120,000	25,491,000	25,491,000	0	0	100.0	100.0	0.1	0.0
12 分担金及び負担金	632,547,000	646,536,382	619,764,890	0	26,818,332	95.9	93.0	1.2	1.3
13 使用料及び手数料	703,411,000	734,185,659	695,906,364	804,248	37,477,207	94.8	94.6	1.3	1.4
14 国庫支出金	9,136,693,000	8,089,653,009	8,089,653,009	0	0	100.0	100.0	15.6	14.7
15 県支出金	4,616,238,000	4,388,899,919	4,388,899,919	0	0	100.0	100.0	8.5	7.3
16 財産収入	75,398,000	57,347,705	56,735,505	0	612,200	98.9	98.2	0.1	0.1
17 寄附金	76,373,000	66,523,575	66,523,575	0	0	100.0	100.0	0.1	0.0
18 繰入金	1,132,113,000	1,109,510,662	1,109,510,662	0	0	100.0	100.0	2.1	2.5
19 繰越金	1,217,510,470	1,217,510,514	1,217,510,514	0	0	100.0	100.0	2.4	3.6
20 諸収入	1,241,108,000	1,301,400,880	1,214,992,292	11,680,596	74,727,992	93.4	93.1	2.4	2.3
21 市債	5,093,400,000	4,524,600,000	4,524,600,000	0	0	100.0	100.0	8.7	8.7
歳入合計	52,268,894,470	52,371,371,926	51,764,888,422	60,964,903	548,027,171	98.8	98.7	100.0	100.0

○ 財源構成について、自主財源と依存財源をみると、自主財源の歳入総額に対する構成比率は、本年度39.0%で、前年度の41.9%より2.9ポイント下回っている。また、依存財源は、本年度61.0%で、前年度の58.1%より2.9ポイント上回っている。

一般会計自主財源及び依存財源 前年度比較表

[単位:円]

財源別	款別	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	
自主財源	1 市税	15,223,034,650	29.4	15,363,111,418	30.6	△ 140,076,768	99.1
	12 分担金及び負担金	619,764,890	1.2	663,544,892	1.3	△ 43,780,002	93.4
	13 使用料及び手数料	695,906,364	1.3	713,025,168	1.4	△ 17,118,804	97.6
	16 財産収入	56,735,505	0.1	72,667,020	0.1	△ 15,931,515	78.1
	17 寄附金	66,523,575	0.1	19,314,843	0.0	47,208,732	344.4
	18 繰入金	1,109,510,662	2.1	1,247,024,636	2.5	△ 137,513,974	89.0
	19 繰越金	1,217,510,514	2.4	1,790,102,453	3.6	△ 572,591,939	68.0
	20 諸収入	1,214,992,292	2.4	1,180,969,863	2.4	34,022,429	102.9
	計	20,203,978,452	39.0	21,049,760,293	41.9	△ 845,781,841	96.0
依存財源	2 地方譲与税	455,402,007	0.9	436,301,007	0.9	19,101,000	104.4
	3 利子割交付金	22,964,000	0.1	28,847,000	0.0	△ 5,883,000	79.6
	4 配当割交付金	57,127,000	0.1	80,419,000	0.2	△ 23,292,000	71.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	46,236,000	0.1	42,301,000	0.1	3,935,000	109.3
	6 地方消費税交付金	2,400,638,000	4.6	1,489,753,000	3.0	910,885,000	161.1
	7 ゴルフ場利用税交付金	15,848,035	0.0	15,363,888	0.0	484,147	103.2
	8 自動車取得税交付金	82,871,000	0.2	58,676,000	0.1	24,195,000	141.2
	9 地方特例交付金	51,682,000	0.1	54,487,000	0.1	△ 2,805,000	94.9
	10 地方交付税	11,399,498,000	22.0	11,549,673,000	23.0	△ 150,175,000	98.7
	11 交通安全対策特別交付金	25,491,000	0.1	24,166,000	0.0	1,325,000	105.5
	14 国庫支出金	8,089,653,009	15.6	7,398,704,055	14.7	690,948,954	109.3
	15 県支出金	4,388,899,919	8.5	3,681,672,626	7.3	707,227,293	119.2
21 市債	4,524,600,000	8.7	4,370,400,000	8.7	154,200,000	103.5	
計	31,560,909,970	61.0	29,230,763,576	58.1	2,330,146,394	108.0	
合計	51,764,888,422	100.0	50,280,523,869	100.0	1,484,364,553	103.0	

○歳出決算状況は次表のとおりであるが、予算現額52,268,894,470円、支出済額49,408,503,781円、翌年度繰越額1,403,641,711円、不用額1,456,748,978円で、その執行率は94.5%と前年度の執行率96.2%より1.7ポイント下回っている。

一般会計款別歳出決算状況表

[単位:円]

区分	予算現額	支出済額	執行率(%)		構成比(%)		翌年度繰越額	不用額
			平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度		
1 議会費	448,026,000	435,838,947	97.3	98.4	0.9	0.9	0	12,187,053
2 総務費	5,712,919,000	5,433,165,579	95.1	97.0	11.0	12.3	124,533,000	155,220,421
3 民生費	20,157,842,000	19,304,066,827	95.8	97.1	39.1	37.2	539,908,648	313,866,525
4 衛生費	3,401,935,000	3,241,963,229	95.3	95.9	6.6	6.4	42,100,063	117,871,708
5 労働費	91,398,000	87,582,006	95.8	94.8	0.2	0.2	0	3,815,994
6 農林水産業費	1,723,703,000	1,670,519,503	96.9	90.8	3.4	3.2	8,000,000	45,183,497
7 商工費	1,888,147,000	1,803,586,982	95.5	92.9	3.6	4.1	10,000,000	74,560,018
8 土木費	5,428,297,125	4,667,973,168	86.0	93.6	9.4	9.0	316,456,000	443,867,957
9 消防費	1,751,038,520	1,743,721,940	99.6	97.3	3.5	3.4	0	7,316,580
10 教育費	6,047,538,485	5,509,383,934	91.1	95.3	11.2	10.2	362,644,000	175,510,551
11 災害復旧費	66,978,340	52,091,200	77.8	97.7	0.1	2.1	0	14,887,140
12 公債費	5,491,177,000	5,458,610,466	99.4	99.6	11.0	11.0	0	32,566,534
13 予備費	59,895,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	59,895,000
計	52,268,894,470	49,408,503,781	94.5	96.2	100.0	100.0	1,403,641,711	1,456,748,978

※ 翌年度繰越額は、継続費通次繰越額260,266,000円、繰越明許費1,101,275,648円、事故繰越額42,100,063円で内訳は次のとおりである。

○ 継続費通次繰越

- ・土木費(城前団地建設事業) 253,764,000円
- ・教育費(鶴城小学校プール改築事業) 6,502,000円

○ 繰越明許費

- ・総務費(地方創生推進事業 他) 124,533,000円
- ・民生費(年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 他) 539,908,648円
- ・農林水産業費(農業情報化推進事業) 8,000,000円
- ・商工費(次世代型食品生産トライアル事業) 10,000,000円
- ・土木費(城前団地建替事業 他) 62,692,000円
- ・教育費(学校施設耐震化事業 他) 356,142,000円

○ 事故繰越し

- ・衛生費(飲料水対策事業) 42,100,063円

○ 性質別歳出の状況は次表のとおりであり、経費を前年度と比較すると、減となったものは、人件費141,533千円、維持補修費581,006千円、補助費等184,037千円、積立金568,801千円、投資・出資金・貸付金11,755千円の計1,487,132千円であり、増となったものは、扶助費631,731千円、公債費86,121千円、物件費327,549千円、繰出金196,985千円、投資的経費590,237千円の計1,832,623千円である。

一般会計性質別歳出状況表

[単位:千円]

区分	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額		
人件費	7,855,493	15.9	7,997,026	16.3	△ 141,533	98.2	
扶助費	11,956,859	24.2	11,325,128	23.0	631,731	105.6	
公債費	5,458,610	11.0	5,372,489	11.0	86,121	101.6	
小計	25,270,962	51.1	24,694,643	50.3	576,319	102.3	
物件費	5,880,016	11.9	5,552,467	11.3	327,549	105.9	
維持補修費	579,876	1.2	1,160,882	2.4	△ 581,006	50.0	
補助費等	5,046,682	10.2	5,230,719	10.7	△ 184,037	96.5	
積立金	260,510	0.5	829,311	1.7	△ 568,801	31.4	
投資・出資金・貸付金	766,989	1.6	778,744	1.6	△ 11,755	98.5	
繰出金	6,445,073	13.0	6,248,088	12.7	196,985	103.2	
投資的経費	普通建設事業費	5,117,496	10.4	4,536,758	9.2	580,738	112.8
	災害復旧事業費	40,900	0.1	31,401	0.1	9,499	130.3
	計	5,158,396	10.5	4,568,159	9.3	590,237	112.9
合計	49,408,504	100.0	49,063,013	100.0	345,491	100.7	

○国民健康保険のほか、特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況表

[単位:円]

区分	予算現額	歳入	歳出	差引	予算現額に対する比率(%)	
					歳入	歳出
国民健康保険	15,148,841,000	14,998,155,627	14,859,051,713	139,103,914	99.0	98.1
湊町簡易水道事業	7,045,000	6,950,804	5,362,857	1,587,947	98.7	76.1
西田面簡易水道事業	4,947,000	4,746,228	2,358,180	2,388,048	95.9	47.7
観光施設事業	211,870,000	209,676,081	189,373,847	20,302,234	99.0	89.4
下水道事業	3,534,556,000	3,339,989,038	3,283,525,774	56,463,264	94.5	92.9
地方卸売市場事業	191,064,000	190,071,494	183,596,215	6,475,279	99.5	96.1
扇町土地区画整理事業	1,292,615,000	1,267,894,652	1,244,932,677	22,961,975	98.1	96.3
農業集落排水事業	334,710,000	331,499,984	320,441,349	11,058,635	99.0	95.7
介護保険	10,939,678,000	10,889,962,966	10,728,788,759	161,174,207	99.5	98.1
個別生活排水事業	237,808,000	233,875,676	222,059,734	11,815,942	98.3	93.4
三本松地区宅地整備事業	127,021,000	127,021,466	781,406	126,240,060	100.0	0.6
後期高齢者医療	1,226,080,000	1,219,851,925	1,208,491,090	11,360,835	99.5	98.6
計	33,256,235,000	32,819,695,941	32,248,763,601	570,932,340	98.7	97.0

[国民健康保険特別会計]

歳入総額14,998,155,627円、歳出総額は14,859,051,713円で、歳入歳出差引残額139,103,914円(前年度91,252,761円)は、翌年度へ繰り越されている。

本年度の歳出における保険給付費の支出額は8,502,726,202円で、平成26年度の8,469,247,938円に対して0.4%の増となり、歳出総額の57.2%(前年度64.7%)を占めている。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

[歳入]

[単位:円]

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 国民健康保険税	2,443,305,045	2,595,504,741	△ 152,199,696	94.1
2 使用料及び手数料	2,438,528	2,565,362	△ 126,834	95.1
3 国庫支出金	3,399,636,977	3,492,093,347	△ 92,456,370	97.4
4 県支出金	792,491,241	785,020,328	7,470,913	101.0
5 療養給付費等交付金	659,761,000	940,784,000	△ 281,023,000	70.1
6 前期高齢者交付金	2,899,233,009	2,685,931,737	213,301,272	107.9
7 共同事業交付金	3,262,526,930	1,463,144,836	1,799,382,094	223.0
8 財産収入	78	78	0	100.0
9 繰入金	1,414,008,714	1,148,832,725	265,175,989	123.1
10 繰越金	91,252,761	21,318,080	69,934,681	428.1
11 諸収入	33,501,344	49,549,337	△ 16,047,993	67.6
寄付金	—	500,000	△ 500,000	—
計	14,998,155,627	13,185,244,571	1,812,911,056	113.7

※ 歳入額(14,998,155,627円)には、未還付分1,642,100円が含まれている。

[歳出]

[単位:円]

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 総務費	325,601,837	305,284,566	20,317,271	106.7
2 保険給付費	8,502,726,202	8,469,247,938	33,478,264	100.4
3 後期高齢者支援金等	1,690,285,499	1,730,552,978	△ 40,267,479	97.7
4 前期高齢者納付金等	1,111,317	1,332,307	△ 220,990	83.4
5 老人保健拠出金	70,053	70,053	0	100.0
6 介護納付金	737,936,936	820,044,432	△ 82,107,496	90.0
7 共同事業拠出金	3,372,368,850	1,500,810,574	1,871,558,276	224.7
8 保健事業費	120,300,183	122,862,156	△ 2,561,973	97.9
9 準備金積立金	78	78	0	100.0
10 公債費	0	0	0	—
11 諸支出金	108,650,758	143,786,728	△ 35,135,970	75.6
12 予備費	0	0	0	—
計	14,859,051,713	13,093,991,810	1,765,059,903	113.5

[湊町簡易水道事業特別会計]

歳入総額6,950,804円、歳出総額5,362,857円で、歳入歳出差引残額1,587,947円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、使用料及び手数料1,490,162円、一般会計繰入金3,573,000円、繰越金1,887,642円である。

一方、歳出総額の内訳は、水道事業費のうち、一般管理費3,325,977円、営繕費2,036,880円である。なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

[歳 入]

[単位:円]

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 分担金及び負担金	0	0	0	—
2 使用料及び手数料	1,490,162	1,534,306	△ 44,144	97.1
3 繰入金	3,573,000	1,965,000	1,608,000	181.8
4 繰越金	1,887,642	2,197,649	△ 310,007	85.9
5 諸収入	0	0	0	—
計	6,950,804	5,696,955	1,253,849	122.0

[歳 出]

[単位:円]

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 水道事業費	5,362,857	3,809,313	1,553,544	140.8
2 予備費	0	0	0	—
計	5,362,857	3,809,313	1,553,544	140.8

[西田面簡易水道事業特別会計]

歳入総額4,746,228円、歳出総額2,358,180円で、歳入歳出差引残額2,388,048円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、分担金及び負担金43,200円、使用料及び手数料2,281,615円、繰越金2,421,413円である。

一方、歳出総額の内訳は、水道事業費のうち、一般管理費2,358,180円である。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

[歳入]

[単位:円]

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 分担金及び負担金	43,200	0	43,200	—
2 使用料及び手数料	2,281,615	2,348,239	△ 66,624	97.2
3 繰越金	2,421,413	8,187,700	△ 5,766,287	29.6
繰入金	—	17,704,000	△17,704,000	—
諸収入	—	4,570,560	△4,570,560	—
計	4,746,228	32,810,499	△ 28,064,271	14.5

[歳出]

[単位:円]

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 水道事業費	2,358,180	30,389,086	△ 28,030,906	7.8
2 予備費	0	0	0	—
計	2,358,180	30,389,086	△ 28,030,906	7.8

[観光施設事業特別会計]

歳入総額209,676,081円、歳出総額189,373,847円で、歳入歳出差引残額20,302,234円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、事業収入153,788,590円、使用料及び手数料354,580円、財産収入107,662円、寄附金7,752,153円、繰越金17,695,607円、諸収入29,977,489円である。

一方、歳出総額の内訳は、総務費119,193,987円、若松城天守閣費51,957,147円、若松城整備費15,338,621円、麟閣費776,194円、駐車場費2,107,898円である。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

[歳 入]

[単位：円]

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 事業収入	153,788,590	98,172,355	55,616,235	156.7
2 使用料及び手数料	354,580	354,580	0	100.0
3 財産収入	107,662	220,617	△ 112,955	48.8
4 寄附金	7,752,153	2,771,612	4,980,541	279.7
5 繰越金	17,695,607	20,311,589	△ 2,615,982	87.1
6 諸収入	29,977,489	58,700,023	△ 28,722,534	51.1
繰入金	—	169,160,265	△ 169,160,265	—
県支出金	—	1,463,000	△ 1,463,000	—
計	209,676,081	351,154,041	△ 141,477,960	59.7

※ 事業収入については、指定管理者制度の導入により、入場料等の収入から基本額(142,000千円+観光振興事業等の業務委託料)を減じた額の90%の収入である。

[歳 出]

[単位：円]

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 総務費	119,193,987	33,124,155	86,069,832	359.8
2 若松城天守閣費	51,957,147	182,417,868	△ 130,460,721	28.5
3 若松城整備費	15,338,621	77,326,114	△ 61,987,493	19.8
4 麟閣費	776,194	8,264,309	△ 7,488,115	9.4
5 駐車場費	2,107,898	32,325,988	△ 30,218,090	6.5
6 予備費	0	0	0	—
計	189,373,847	333,458,434	△ 144,084,587	56.8

[下水道事業特別会計]

歳入総額3,339,989,038円、歳出総額3,283,525,774円で、歳入歳出差引残額56,463,264円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、分担金及び負担金53,651,986円、使用料及び手数料1,650,797,689円、国庫支出金375,850,000円、県支出金5,530,000円、一般会計繰入金585,811,000円、繰越金83,938,100円、諸収入32,610,263円、市債551,800,000円である。

一方、歳出総額の内訳は、下水道事業費のうち、下水道総務費87,343,644円、下水道建設費1,087,771,993円及び下水道管理費531,191,607円、公債費1,577,218,530円である。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

[歳 入]

[単位：円]

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 分担金及び負担金	53,651,986	62,509,970	△ 8,857,984	85.8
2 使用料及び手数料	1,650,797,689	1,624,009,432	26,788,257	101.6
3 国庫支出金	375,850,000	529,390,000	△ 153,540,000	71.0
4 県支出金	5,530,000	9,915,000	△ 4,385,000	55.8
5 繰入金	585,811,000	655,861,000	△ 70,050,000	89.3
6 繰越金	83,938,100	119,123,865	△ 35,185,765	70.5
7 諸収入	32,610,263	30,686,825	1,923,438	106.3
8 市債	551,800,000	765,000,000	△ 213,200,000	72.1
計	3,339,989,038	3,796,496,092	△ 456,507,054	88.0

※ 歳入額(3,339,989,038円)には、未還付分48,360円が含まれている。

[歳 出]

[単位：円]

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 下水道事業費	1,706,307,244	2,134,386,208	△ 428,078,964	79.9
2 公債費	1,577,218,530	1,578,171,784	△ 953,254	99.9
3 予備費	0	0	0	—
計	3,283,525,774	3,712,557,992	△ 429,032,218	88.4

[地方卸売市場事業特別会計]

歳入総額190,071,494円、歳出総額183,596,215円で、歳入歳出差引残額6,475,279円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、使用料及び手数料84,635,970円、一般会計繰入金62,526,000円、繰越金5,531,797円、諸収入37,377,727円である。

一方、歳出総額の内訳は、地方卸売市場事業費154,121,369円、公債費29,474,846円である。
なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

[歳 入]

[単位:円]

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 使用料及び手数料	84,635,970	85,342,638	△ 706,668	99.2
2 繰入金	62,526,000	62,701,000	△ 175,000	99.7
3 繰越金	5,531,797	6,326,807	△ 795,010	87.4
4 諸収入	37,377,727	40,463,325	△ 3,085,598	92.4
計	190,071,494	194,833,770	△ 4,762,276	97.6

[歳 出]

[単位:円]

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 地方卸売市場事業費	154,121,369	159,827,127	△ 5,705,758	96.4
2 公債費	29,474,846	29,474,846	0	100.0
3 予備費	0	0	0	—
計	183,596,215	189,301,973	△ 5,705,758	97.0

[扇町土地区画整理事業特別会計]

歳入総額1,267,894,652円、歳出総額1,244,932,677円で、歳入歳出差引残額22,961,975円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、分担金及び負担金90,000,000円、使用料及び手数料45,200円、国庫支出金7,600,000円、一般会計繰入金899,092,000円、繰越金26,027,495円、諸収入86,429,957円、市債158,700,000円である。

一方、歳出総額の内訳は、土地区画整理事業費のうち、総務管理費100,744,206円及び土地区画整理事業費340,416,840円、公債費803,771,631円である。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

[歳 入]

[単位:円]

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 分担金及び負担金	90,000,000	—	90,000,000	—
1 使用料及び手数料	45,200	49,400	△ 4,200	91.5
2 国庫支出金	7,600,000	186,779,000	△ 179,179,000	4.1
3 繰入金	899,092,000	990,488,000	△ 91,396,000	90.8
4 繰越金	26,027,495	26,366,784	△ 339,289	98.7
5 諸収入	86,429,957	53,316,610	33,113,347	162.1
6 市債	158,700,000	367,500,000	△ 208,800,000	43.2
計	1,267,894,652	1,624,499,794	△ 356,605,142	78.0

[歳 出]

[単位:円]

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 土地区画整理事業費	441,161,046	714,353,866	△ 273,192,820	61.8
2 公債費	803,771,631	884,118,433	△ 80,346,802	90.9
3 予備費	0	0	0	—
計	1,244,932,677	1,598,472,299	△ 353,539,622	77.9

[農業集落排水事業特別会計]

歳入総額331,499,984円、歳出総額320,441,349円で、歳入歳出差引残額11,058,635円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、分担金及び負担金1,863,000円、使用料及び手数料42,928,346円、国庫支出金28,635,000円、一般会計繰入金190,677,000円、繰越金16,611,534円、諸収入31,104円、市債45,900,000円、県支出金4,854,000円である。

一方、歳出総額の内訳は、農業集落排水事業費のうち、総務管理費2,911,200円、建設費91,861,932円及び管理費62,424,783円、公債費163,243,434円である。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

[歳 入]

[単位:円]

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 分担金及び負担金	1,863,000	2,214,000	△ 351,000	84.1
2 使用料及び手数料	42,928,346	40,798,065	2,130,281	105.2
3 国庫支出金	28,635,000	42,277,000	△ 13,642,000	67.7
4 繰入金	190,677,000	198,791,000	△ 8,114,000	95.9
5 繰越金	16,611,534	10,119,448	6,492,086	164.2
6 諸収入	31,104	51,660	△ 20,556	60.2
7 市債	45,900,000	81,700,000	△ 35,800,000	56.2
8 県支出金	4,854,000	10,146,000	△ 5,292,000	47.8
計	331,499,984	386,097,173	△ 54,597,189	85.9

[歳 出]

[単位:円]

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 農業集落排水事業費	157,197,915	209,674,947	△ 52,477,032	75.0
2 公債費	163,243,434	159,810,692	3,432,742	102.1
3 予備費	0	0	0	—
計	320,441,349	369,485,639	△ 49,044,290	86.7

[介護保険特別会計]

歳入総額10,889,962,966円、歳出総額10,728,788,759円で、歳入歳出差引残額161,174,207円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、保険料2,197,833,200円、使用料及び手数料345,000円、国庫支出金2,559,308,285円、支払基金交付金2,715,085,664円、県支出金1,514,362,116円、財産収入74,348円、繰入金1,670,997,000円、繰越金231,262,697円、諸収入694,656円である。

一方、歳出総額の内訳は、総務費296,168,953円、保険給付費9,754,088,872円、地域支援事業費205,930,268円、基金積立金320,977,000円、諸支出金151,623,666円である。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

[歳 入]

[単位:円]

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 保険料	2,197,833,200	1,807,948,289	389,884,911	121.6
2 使用料及び手数料	345,000	356,700	△ 11,700	96.7
3 国庫支出金	2,559,308,285	2,514,263,190	45,045,095	101.8
4 支払基金交付金	2,715,085,664	2,782,035,000	△ 66,949,336	97.6
5 県支出金	1,514,362,116	1,474,335,237	40,026,879	102.7
6 財産収入	74,348	63,448	10,900	117.2
7 繰入金	1,670,997,000	1,657,378,000	13,619,000	100.8
8 繰越金	231,262,697	221,667,061	9,595,636	104.3
9 諸収入	694,656	1,214,027	△ 519,371	57.2
計	10,889,962,966	10,459,260,952	430,702,014	104.1

※ 歳入額(10,889,962,966円)には、未還付分3,457,300円が含まれている。

[歳 出]

[単位:円]

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 総務費	296,168,953	284,964,216	11,204,737	103.9
2 保険給付費	9,754,088,872	9,528,248,741	225,840,131	102.4
3 地域支援事業費	205,930,268	190,521,502	15,408,766	108.1
4 基金積立金	320,977,000	132,185,229	188,791,771	242.8
5 公債費	0	0	0	—
6 諸支出金	151,623,666	92,078,567	59,545,099	164.7
7 予備費	0	0	0	—
計	10,728,788,759	10,227,998,255	500,790,504	104.9

[個別生活排水事業特別会計]

歳入総額233,875,676円、歳出総額222,059,734円で、歳入歳出差引残額11,815,942円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、分担金及び負担金5,529,285円、使用料及び手数料39,831,803円、国庫支出金15,122,000円、県支出金4,043,000円、一般会計繰入金83,226,000円、繰越金15,096,587円、諸収入3,727,001円、市債67,300,000円である。

一方、歳出総額の内訳は、個別生活排水事業費のうち、総務管理費384,488円、施設整備費98,518,959円及び施設維持管理費89,223,097円、公債費33,933,190円である。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

[歳入]

[単位:円]

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 分担金及び負担金	5,529,285	6,305,835	△ 776,550	87.7
2 使用料及び手数料	39,831,803	37,985,561	1,846,242	104.9
3 国庫支出金	15,122,000	11,528,000	3,594,000	131.2
4 県支出金	4,043,000	3,843,000	200,000	105.2
5 繰入金	83,226,000	83,588,000	△ 362,000	99.6
6 繰越金	15,096,587	10,160,587	4,936,000	148.6
7 諸収入	3,727,001	3,236,141	490,860	115.2
8 市債	67,300,000	70,000,000	△ 2,700,000	96.1
計	233,875,676	226,647,124	7,228,552	103.2

※ 歳入額(233,875,676円)には、未還付分11,016円が含まれている。

[歳出]

[単位:円]

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 個別生活排水事業費	188,126,544	180,351,290	7,775,254	104.3
2 公債費	33,933,190	31,199,247	2,733,943	108.8
3 予備費	0	0	0	—
計	222,059,734	211,550,537	10,509,197	105.0

[三本松地区宅地整備事業特別会計]

歳入総額127,021,466円、歳出総額781,406円で、歳入歳出差引残額126,240,060円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、事業収入2,097,180円、使用料及び手数料21,907円、繰越金124,902,379円である。

一方、歳出総額の内訳は、宅地整備事業費781,406円である。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

[歳 入]

[単位:円]

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 事業収入	2,097,180	0	2,097,180	—
2 使用料及び手数料	21,907	63,135	△ 41,228	34.7
3 繰越金	124,902,379	120,527,561	4,374,818	103.6
諸収入	—	5,000,000	△5,000,000	—
計	127,021,466	125,590,696	1,430,770	101.1

[歳 出]

[単位:円]

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 宅地整備事業費	781,406	688,317	93,089	113.5
2 予備費	0	0	0	—
計	781,406	688,317	93,089	113.5

[後期高齢者医療特別会計]

歳入総額1,219,851,925円、歳出総額1,208,491,090円で、歳入歳出差引残額11,360,835円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、後期高齢者医療保険料853,321,561円、使用料及び手数料212,500円、一般会計繰入金353,914,119円、繰越金7,845,631円、諸収入4,558,114円である。

一方、歳出総額の内訳は、総務費38,684,779円、後期高齢者医療広域連合納付金1,161,628,680円、諸支出金8,177,631円である。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

[歳 入]

[単位：円]

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	853,321,561	872,401,639	△ 19,080,078	97.8
2 使用料及び手数料	212,500	210,500	2,000	101.0
3 繰入金	353,914,119	338,454,155	15,459,964	104.6
4 繰越金	7,845,631	6,224,668	1,620,963	126.0
5 諸収入	4,558,114	4,589,013	△ 30,899	99.3
計	1,219,851,925	1,221,879,975	△ 2,028,050	99.8

※ 歳入額(1,219,851,925円)には、未還付分1,914,700円が含まれている。

[歳 出]

[単位：円]

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 総務費	38,684,779	38,408,882	275,897	100.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,161,628,680	1,168,664,594	△ 7,035,914	99.4
3 諸支出金	8,177,631	6,960,868	1,216,763	117.5
4 予備費	0	0	0	-
計	1,208,491,090	1,214,034,344	△ 5,543,254	99.5

会津若松市基金運用状況審査意見書

目 次

1 . 審査の種類	33
2 . 審査の対象	33
3 . 審査の着眼点	33
4 . 審査の主な実施内容	33
5 . 審査の実施場所及び日程	33
6 . 審査の結果	33
7 . 審査の意見	33
8 . 基金の運用状況	33

決算審査意見書

1. 審査の種類

地方自治法第 241 条第 5 項の規定による基金の運用状況審査

2. 審査の対象

平成 27 年度会津若松市板橋好雄奨学資金貸与基金

3. 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める「監査の着眼点」の「第 9 基金の運用状況審査の着眼点」に基づき、市長から提出された基金の運用状況を示す書類について、計数の正確性を検証するとともに、資金運用が適正・効率的に行なわれているか等を主眼として審査を行なった。

4. 審査の主な実施内容

会津若松市監査基準に準拠して基金の運用状況審査を行ったところであり、審査に付された基金の運用状況調書に基づき、基金の運用が設置の趣旨にそって適正かつ効率的に行われているか、また、計数は正確であるか等の諸点に留意し、関係帳簿及び証拠書類を照合精査した。

5. 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 監査事務局内

審査実施日程 平成 28 年 6 月 17 日から平成 28 年 8 月 5 日

6. 審査の結果

審査に付された運用状況調書の計数は正確であり、運用状況においては適正に執行されていると認められた。

7. 審査の意見

基金の状況は、下記の「基金の運用状況」のとおりであるが、平成 27 年度は新たな 2 件の貸付が実行されている。今後も、当貸与基金の意義及び制度内容の周知に努め、より多くの学生が利用できるよう配慮されたい。

8. 基金の運用状況

本年度は、2 件 1,000,000 円の貸付、37 件 346,000 円の返還があり、また、一般会計から基金利子相当分の 1,586 円を繰入れした結果、年度末で預金 5,534,871 円、貸付金 6,350,000 円(貸付件数 15 件)となった。